



出張報告書

令和6年8月21日

尼崎市議会議長 様

会派名 公明党
代表者氏名 前迫直美
出張者氏名 東浦ハル子
中尾健一
田中俊幸

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和6年7月18日から令和6年7月19日まで

2 結果の概要

用務先 千代田区	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) ・世界一わかる財政基礎研修 ①と②
千代田区	・財政破綻に向かう自治体財政 ①と②
添付書類 ■ 出張報告書	備考

3 届出事項の変更等 ☒ なし ☐ あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

☒ 精算額は、令和6年7月2日届け出た額 (135,540円) と同一額である。

☐ 届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	円
精 算 額	円
支出 差引 額 戻入	円

変更前と後の日程

月	日	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

2024 年 7 月 25 日

《研 修 報 告 書》

日 時 2024 年 7 月 18 日、19 日 10 時～16 時半

研修テーマ『人口減少時代の自治体財政』

主 催 地方議員研究会

講 師 森 裕之氏 立命館大学 政策科学部 教授

参加者 東浦 小夜子、田中 俊幸、中尾 健一

報告者 中尾 健一

研修内容 『財政破綻に向かう自治体財政』について

■4つの重要なポイントについて

- ① 国の方向性を確認
- ② コロナがもたらした財政規律の破壊
- ③ 財政逼迫に備えるポイント
- ④ お金の使い方は議会が決めている

《国の方向性とは（上記①）》

・骨太の方針 2024 では、2028 年まで歳出改革を行う。財源は増やさない。今後、歳入は増えない事が示された

・我が国の経済・社会は「物価高や金利上昇の常態化」というこれまでと異なる局面の入る可能性があり、利払費急増のリスクを念頭に置きながら、責任ある財政運営を行う事が一層重要であり財政健全化に軸足を移すべき時との基本認識が、令和 5 年 11 月 20 日「財政制度等審議会」で公表。

◆国の方向性を受けて「地方財政」が取り組むべき 4 点

- ① 引き続き「歳出改革の努力」＝財政の大きさを決める
- ② DX 効果を計画に反映させる＝自治体 DX を通じた「業務効率化・歳出削減を推進」し、経費削減効果を地方財政計画に反映させる
- ③ 「子育て施策」は組み換えにより財源確保する。こども子育て政策の強化について、既存施策との関係整理や枠計上経費（※1）の組み替えによる財源確保を検討する。
※1 国が地方公共団体に交付する補助金や交付税において、特定の事業を詳細に指定せず、一定の金額を「枠」として与える方式で計上される経費
- ④ 地方税収等の増加傾向を踏まえ基金を活用する。近年の地方税収等の増収傾向にある。地方公共団体は基金の活用による対応を検討すべき
など、地方自治体においては、緊張感をもった計画を立てる必要がある

■以上項目を進める際の自治体の課題

- ・「自治体DXの推進について（上記②）」

量と質の両面で自治体現場は人手不足に陥り大変な状況にある

優秀な人は「公務員」から「コンサル・外資系（民間企業）」を目指す様になった

その結果、公務員の離職・退職（普通退職者）が急増している

また、公務員の仕事は複雑でメンタル面で病んでいる人が多い

国は『自治体職員が半分でも運営できる体制にしろ』と言っている

DX推進は削減効果を見極めて進めるべきである

- ・こども子育て政策「こども未来戦略方針」（上記③）

財源は、増税で賄わない。「2028年まで徹底した歳出改革等」を行う

上記の①、④も踏まえ、徹底した制度改革が進んでいくと考える

◆地方税収等の計上の適正化

「地方財政計画」：地方財政は国に抑え込まれている。

標準的な行政経費を上回る歳出等は、地方公共団体が基金の活用によって対応を検討すべき。

地方税収等は増加傾向にある。

自治体DXを通じた業務効率化・歳出削減を推進した経費の削減効果は「同計画」に反映させるべき

（参考）決算剰余金（黒字）は2年以内に基金に積まなければならない。半分は1/2、財調・減災基金

大阪府は全額を基金に積む条例がある→財政改革が進んだ

◆地域公共交通

「立地適正化計画」で示されたものは、人口密度が下がるとコストが増える。賑わいや防犯面の課題も生まれる。

人口密度を維持しなければならない。その対策として「居住誘導区域」を設定し誘導する。

都市機能（施設）も設置する＝コンパクトシティ

「地域公共交通計画」と「立地適正化計画」の連携強化が必要。

公共施設、インフラの老朽化も進んでいる。

◆国と地方のせめぎ合い

《基本認識》

- ・「財政制度等審議会」で「我が国の財政運営の進むべき方向」が示される（令和6年5月21日）

将来のわが国の形に合わせて大胆に見直しして行くことが不可欠。

課題解決を先送りする時間的余裕は残されていない。

- ・「地方財政制度審議会」で「地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見」が示される（令和6年5月31日）

地方自治体が社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、人々の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供して行くことが、住民の生活を守り、住民が幸せに暮らすことができる持続可能な地域社会の実現につながる。

「財政制度等審議会（国）」の方が「地方財政制度審議会」より説得力がある。

◆骨太の方針 2024

同方針は、国の方向性を示している。この方針が基に財政処理が行われる。

都市部の高齢人口の増加、地方では人口減少が深刻化する。

インフラ・公共施設は、都市部は率ではなく数が重視されている。施設が多すぎて保守する事が困難。

「有形固定資産 減価償却率」が益々上がっていく。

個々の自治体だけで「持続可能性」を確保できない地域の出現が起こり得る。

広域での都市圏のコンパクト化の検討が必要。

◆骨太の方針 2024（経済・財政新生計画）

本計画の対象期間：人口減少が本格化する 2030 年度までの 6 年間。

プライマリーバランスの黒字化が視野に入っている。

プライマリーバランスとは「収入＝税収＋借金」と「支出＝歳出＋利払い」の比較。

政策的経費を下げる事（財出改革努力）が必要。

一般財源の総額は、2024 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとある。

財政担当者には安堵する方針が示された。

◆骨太の方針 2024（個別政策）

持続可能な経済社会「新たな地域生活圏の形成」を目指す

広域的な都市圏のコンパクト化を推進。経費の節約が必要。

老朽化が進む社会資本：建設後 50 年以上経過する社会資本の割合は、道路橋：75%。

益々深刻化する。事業者の不足。老朽化に対応する仕事は旨みがない。

「水道事業」では、水道管を敷設せず「給水車対応」している自治体もある。

国は「広域事業の推進」には補助金を出す

大阪府は「市町村合併」を条例化している。府と市町村は対等なので矛盾がある。

◆財政逼迫に備える

国の経済財政新生計画（2025～2030 年度）では、これまでの財政再建方針が継続する。

他方、骨太方針 2024 では全世代社会保障の構築、少子化対策・子ども施策、公教育の再生、戦略的な社会資本整備 には有利な財源措置が取られる

地域の将来像を見据えて、一般財源の国の重点政策をうまく組み合わせていくことで、自治体の「財政マネジメント」に取り組んでいかなければならない。

■感想

自治体の財政運営は、国への補助金申請の巧拙が市民サービスの質を大きく左右します。

そのため、財政マネジメントは職員と議員が一丸となって取り組む必要があります。

今後の「物価高や金利上昇の常態化」を前提に、社会人経験を活かし、経済的合理性のある投資を提案していく所存であります。以上

研修報告書

2024 年 7 月 25 日

日時 : 2024 年 7 月 18 日 ~ 19 日

参加者 : 東浦小夜子・中尾健一・田中俊幸

報告者 : 田中俊幸

<研修内容>

世界一わかる財政基礎研修①②

講師: 森 裕之氏 (立命館大学大学院政策科学研究科 研究科長・教授)

□講演概要

世界一わかる財政基礎研修①

- 人口減少時代の自治体財政
- 地方議会と財政
- 家計におきかえれば財政は簡単
- 地方税・地方交付税・国庫支出金・地方債
- 歳出
- 国の重点施策と自治体財政

世界一わかる財政基礎研修②

- 財政の黒字・赤字の視点
- 基金の種類
- 他都市の財政事例
- 各財政力指数
- 財政危機を予測する

□感想

財政についての外部研修を受けるのは初めてでしたが、大学教授の先生の話もとてもわかりやすく、理解しやすいように簡易な例えを多用されながら、大変、有意義な研修でした。議員として、絶対に外してはいけない財政に関する視点を教えて頂きながら、住民サービスの向上に資する議員活動に役立つ、情報共有をさせて頂きました。

具体的には、

地方議会の2つの役割として、「予算の決定」と、「価値（大切なもの）の発展」にあり、予算の決定に関しては、大前提として自治体の財政破綻、赤字を出さない予算決定が最重要であり、その他の予算の使い道、配分などに関しては、各自治体の特性、特色を生かした配分があって当然であるとのこと。

尼崎市の決算状況シートを確認しながら、様々な指標の見方や、重要なポイント、その他、議会の役割として財政危機・財政破綻を起こさせないために、見るべき決算・予算の視点を学びました。

他都市の財政事例や状況なども勉強しながら、尼崎市との比較なども検証できました。今まで、なんとなく理解していた決算・予算の見方、内容などが、よりはっきりと理解することができ、今後の議員活動に大いに活かせる内容でした。また、国の財政に関する将来的な動向や方向性、通達なども合わせて確認し、今後、各自治体が目指すべき財政の在り方、考え方についても学びながら、どのように人口減少時代を見据えた効率的・効果的な自治体運営を行っていくか、いかに市民が求める住民サービスを向上させながら運営をしていくか、考えさせられる内容でした。

今後、国も地方も人口が減少し、財政も縮小していく中で、各自治体の行政運営力が益々問われる中、議員の果たすべき役割も重要性を増していることを痛感いたしました。

これからの議員活動に、しっかりと活かしていきたいと思います。

人口減少時代の自治体財政

※4講座申し込みの先着5団体は、レジュメで取り上げます

7月11日(木) in 博多

7月18日(木) in 東京

10:00~12:30

世界一わかる財政基礎研修①

- ・議員が知るべき財政の本質とは
- ・制度を理解してから各質疑を
- ・必ずわかる地方交付税
- ・令和6年度に押さえておきたい財政措置

14:00~16:30

世界一わかる財政基礎研修②

- ・自分の街の財政をみる
- ・財政を見るときのポイント
- ・自分の街の客観的な財政の見方
- ・職員の説明を聞いてわかった気になると悲惨

7月12日(金) in 博多

7月19日(金) in 東京

10:00~12:30

財政破綻に向かう自治体財政①

- ・国の方向性を確認しよう
- ・コロナがもたらした財政規律の破壊
- ・財政逼迫に備えるポイント
- ・お金の使い方は議会が決めている

14:00~16:30

財政破綻に向かう自治体財政②

- ・各地の財政危機宣言の嘘と事実
- ・財政危機は察知できる未来
- ・合併や人口減少は理由にならない
- ・人口減少に備える財政の考え方

講 師

もり ひろゆき

森 裕之

立命館大学政策科学部
教授、博士(政策科学)

【略 歴】

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。

【著 書】

『公共事業改革論』(有斐閣、2008年)
共著:『検証・地域主権改革と地方財政』(自治体研究社、2010年)、
『地域共創と政策科学』(晃洋書房、2011年)

【論文・研究発表】

「国土強靱化」の財政と地域政策(2013年) 社会資本の老朽化問題(2012年)
公共事業と一括交付金(2012年) 等

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 博多

7月11日
(木曜日)

10:00~12:30 ☐ 世界一わかる財政基礎研修 ①

14:00~16:30 ☐ 世界一わかる財政基礎研修 ②

7月12日
(金曜日)

10:00~12:30 ☐ 財政破綻に向かう自治体財政 ①

14:00~16:30 ☐ 財政破綻に向かう自治体財政 ②

in 東京

7月18日
(木曜日)

10:00~12:30 ☐ 世界一わかる財政基礎研修 ①

14:00~16:30 ☐ 世界一わかる財政基礎研修 ②

7月19日
(金曜日)

10:00~12:30 ☐ 財政破綻に向かう自治体財政 ①

14:00~16:30 ☐ 財政破綻に向かう自治体財政 ②

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期 目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB動画データ、領収証 郵送希望) 動画データの無断転載等にはしないことに同意して申込みます ※定員がございまして、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください	郵便 番号	(-)

開催場所
in 博多

リファレンス 駅東ビル

4講座 〒812-0013 福岡市
同場所 博多区博多駅東1丁目16-14

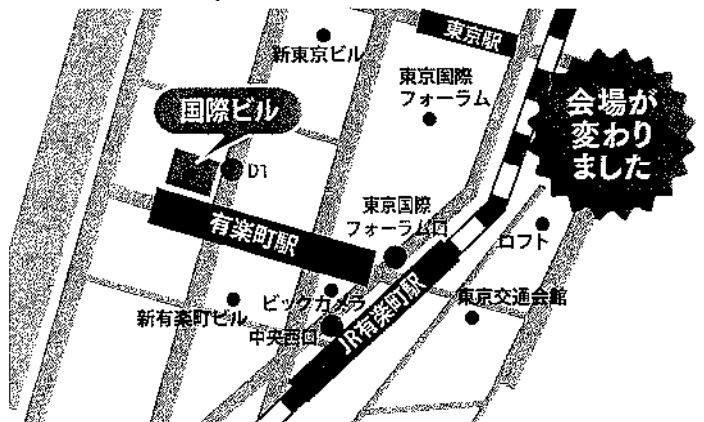


▶ JR博多駅 筑紫口より 徒歩4分 博多イーストテラス方面へ向かい、「アパホテル」角を右折。
左側ガラス貼りのビル。(1階コインパーキング)

開催場所
in 東京

国際ビル 2階

4講座 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1-1
同場所 国際ビル2階 区画224 リファレンス貸会議室



▶ JR有楽町線 有楽町駅 国際フォーラム口より 徒歩1分
▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D1より連絡
▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

受講料

1講座 15,000円(税込)

※チェックボックス1つにつき15,000円となります

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

研修日 : 2024年7月18日 10:00~16:30
研修先 : 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階
研修内容 「人口減少時代の自治体財政」
講師 立命館大学政策科学部、教授、博士 森 裕之
報告者: 東瀬いづ子

「財政破綻に向かう自治体財政」

自治体財政の唯一大事なのは、赤字にならない事、基金取り崩さなく歳出を減らすこと大事。収入より支出が多いがまだ基金が減ってない場合はまだ余裕がある。実例を見て検証する。

「阪南市財政非常事態宣言」令和3年。人口減少、市税収入減少の見込み、ニュータウンをはじめとする高齢化の進展に伴い、社会保障関連経費、義務的な経費急激の増加、公共施設の老朽化により、財政調整基金を8年連続取り崩す状況に陥り、令和4年度末以降、赤字決算続く見込みで、「財政非常事態」を内外に宣言。性質別歳出の分析において、類似団体内平均値を大きく上回っているのが繰出金である。人件費増加においては「阪南市行財政構造改革プラン改訂版」に基づき職員定数の適正化を図る。

「堺市財政危機宣言」

堺市は長い間「財政健全」と発信してきたが、恒常的な収支不足が発生、H28年度以降基金取り崩して財政運営行っている。この間も将来の見通し改訂せず、市独自の住民サービスを拡充、新しい公共施設を整備し、結果、基金も近い将来底をつく見込み、「財政危機宣言」を出した。堺市、「財政危機対応方針」、・公共投資の選択と集中、・公共施設の見直し、・外郭団体の見直し、・収入確保、・人件費抑制 切迫感にける宣言に見えるが、宣言後、対応方針をもとに、議会、市民の協力を得て改善に取り組む

「京都市の財政危機」

借金の返し方には、均等償還、満期一括償還がある。京都市は満期一括償還である、地方債は、対応年数の間に返済するルールがある。(30年)京都市は、公債償還基金で貯めることとする。財政調整基金、減債基金もなく、収支不足が発生した場合、公債償還基金より借入れしていたが、将来の満期一括償還のための公債償還基金の取り崩し見込みで事態の重要性を認識し、行財政改革を検討する。その後、観光政策に力を入れ、宿泊施設を増やし、固定資産税が増えることにより収益増え、市民の所得も増えて市民税も増える事となる、さらには法定外税(宿泊税)をかけるために、宿泊施設数、客室の増加に力入れる。近年の京都市の地価の上昇幅は大阪市、神戸市よりも大きい、京都市の社会増は外国人の転入によるものであって、日本人は、転出超過が続いている。また、京都市内から、日本人の勤労世代が転出して戻ってこない。京都市の勤労世代は京都府南部、滋賀県、大阪府へ転出している。財政再建を果たしたが、若者が出ていった。

「市川三郷町、財政非常事態宣言」令和5年

財政非常事態宣言の背景、1.歳入面における一般財源の減少。・高齢化、人口減少に伴う徴税収入の減少
・合併による地方交付税の段階的縮減、2.歳出の硬直化がある。・公共施設の集約不足・従前通りの行政経営による事務事業の見直し不足。

合併による財政支援措置の枯渇 ・地方交付税算定における合併算定替え措置の終了
R2年度までに合併後の適正規模相当に歳出を縮減すべきであったことが示唆された。

公共施設の在り方検討状況

H17 年~R5 年この間の施設数の推移において施設は 1 しか減ってなかった。

改革無く推移した場合の財政見通し

R12 年において財政調整基金、減債基金残高は 0 となると見通しを立てている。

公共施設を削減し維持管理費を減らす事、合併したことで基盤整備を行いこのことが負担になっている。

しかし、財政調整基金残高 33%あるので R12 年までに対策すること重要。

人口減少・高齢化と財政危機

人口減少・高齢化が財政危機につながる道筋

1 納税者が減少することで税収が減る。

2 基準財政需要額の減額によって地方交付税が減る

基準財政需要額の大部分は人口関連指標に基づいている

3 高齢者、福祉や児童福祉、子育て支援を通じて民生費が増加する

これら 1.2.3.が作用し、地方税地方交付税一般財源が減って、歳出が増え財政危機に陥る。

自治体・地域マネジメントの時代へ

凄まじい人口減少の圧力の中で、自治体は単純に、従来からのあり方を延長できなくなっている。これからも国は多様かつ複雑な行政課題を自治体に押し付けてくる。

特に公共施設や公共サービスの共同化、広域化や自治体業務のあり方に関しては、これまでにない対応が求められてくると考えられる。地域をどうするのかという地域マネジメント、それに対応した自治体のあり方を作っていく自治体マネジメントの重要性がかつてないほど大きくなっている。

<感想>

「人口減少時代の自治体財政」と題して、まずは、財政基礎研修で、地方交付税、令和 6 年度に抑えておきたい財政措置、自分のまちの財政の見方、客観的な財政の見方を学ぶことができ、再確認ができた。2 日目には、人口減少が本格化する 2030 年までの 6 年間の計画である、国の骨太方針 2024（経済・財政新生計画）を学ぶことができた。「全世代社会保障の構築」「少子化対策・子供政策」「公教育の再生」「戦略的な社会資本整備」などの重点政策が掲げられており、これらは自治体にとって有利な財源措置が取られていく事は間違いない。地域の将来像を見据えて、一般財源と国の重点政策をうまく組み合わせていくことで、自治体の財政マネジメントに取り組んでいかなければいけない事を学び大変参考になりました。